

全建労発第35号
平成17年6月13日

各都道府県建設業協会事務局長 殿

社団法人 全国建設業協会
専務理事 小平 申二
(公印省略)

全国安全週間及び準備期間における厚生労働大臣メッセージの
周知について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、平成17年5月10日付け全建労発第18号「平成17年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について」により、安全週間の実施につきましてご周知をお願い申し上げましたが、今般、厚生労働省労働基準局長よりJR西日本福知山線における列車事故の発生等にかんがみ、事業者等の安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、6月1日から始まる準備期間をとらえ、別添の厚生労働大臣メッセージの周知依頼がありました。

つきましては、貴協会傘下会員に対し同メッセージをご周知いただきますよう、お願い申し上げます。

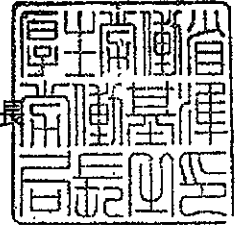
以上



平成 17 年 5 月 31 日
基 発 第 0531004 号

各関係機関の長 殿

厚生労働省労働基準局長



全国安全週間及び準備期間における厚生労働大臣メッセージの周知について

労働災害の防止につきましては、平素から格別のご協力を賜わり深く感謝申し上げます。

平成 17 年度全国安全週間の実施につきましては、平成 17 年 4 月 21 日付厚生労働省発基安第 0421001 号にて協力依頼がなされておりますが、今般、JR 西日本福知山線における列車事故の発生等にかんがみ、安全重視の考え方を広く事業者等に周知し、安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、厚生労働大臣のメッセージ（別添）を 6 月 1 日から始まる準備期間をとらえ、周知することといたしました。

つきましては、関係機関及び傘下の団体等に対する周知等格段の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成十七年度全国安全週間厚生労働大臣メッセージ

トップの決意のもと、安全と健康を最優先する企業文化の確立を

- 1 産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、全国安全週間が、七月一日から七月七日まで実施されます。
- 2 全国安全週間は、昭和三年に始まって以来、戦中戦後の混乱期も含めて一度の中断もなく続けられ、本年で七十八回を迎えることとなりました。
- 3 これまでの間、関係者の不断の努力により労働災害は大幅に減少していますが、今なお年間五十四万人あまりの方々が被災し、千六百人を超える方々が亡くなられております。また、一度に三名以上が被災する重大災害は昭和六十年以降増加傾向にあり、昨年は昭和六十年の約二倍、およそ三十年前と同水準となっております。
- 4 労働者の安全と健康の確保は、企業経営における最重要事項です。しかしながら、昨今の企業間競争の激化の中で、ともすれば効率性のみを追い求めるあまり、安全を軽視する傾向がないとは言えません。このため、厚生労働省としては、トップ自らによる率先した安全管理活動の重要性について、強かに指導してきたいと考えています。そのような中であつて、本年四月、JR西日本福知山線において、百名を超える方々が亡くなり、五百名を超える方々が負傷されるという、きわめて甚大な列車脱線事故が発生したことは、誠に遺憾であります。

- 5 各事業場のトップは、経済情勢が厳しく、企業間競争の激化、コスト削減が進められる中にあつても労働者の安全と健康の確保が何よりも大切であるということを含めて改めて考えていただくとともに、関係法令の遵守はもちろんのこと、大事故を引き起こした場合の企業経営リスクを含めた幅広いリスク管理の視点から、安全と健康の確保に必要な組織・人員、経費等の環境を整え、維持する責任を再認識する必要があります。
- 6 また、二〇〇七年問題と言われる、「団塊の世代」のベテラン労働者が大量に退職する時期を目前に控え、安全のノウハウを次の世代に確実に伝承していくためには、これまでのような個人の能力や経験のみに依存するのではなく、組織的かつ体系的に職場の危険性又は有害性を調査して、職場のリスクを減らしていく仕組みを構築し、事業場内に定着させ、これを継続的に運用することにより、職場の安全衛生水準を段階的に向上させていくことがますます重要となります。
- 7 本年度の全国安全週間のスローガンは、「トップの決意とみんなの創意」リスクを減らして進める安全です。各企業におかれては、安全の確保を企業が負うべき社会的責任の最重要事項として明確に位置づけ、トップ自らが先頭に立って、強いリーダーシップを発揮していただき、積極的にこれに取り組んでいただくよう、ここに強く望むものであります。

平成十七年五月三十一日

厚生労働大臣 尾辻 秀久